

# 新経済大国日本

## 運用報告書(全体版) 第44期

(決算日 2022年2月24日)

(作成対象期間 2021年8月25日～2022年2月24日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日:2000年2月25日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
40期末(2020年2月25日)	円 11,705	円 150	% 4.8	1,618.26	% 9.5	% 92.3	% —	% —	百万円 2,737
41期末(2020年8月24日)	12,289	200	6.7	1,607.13	△ 0.7	97.8	—	—	2,553
42期末(2021年2月24日)	13,489	1,500	22.0	1,903.07	18.4	98.1	—	—	1,908
43期末(2021年8月24日)	13,105	750	2.7	1,934.20	1.6	95.6	—	—	1,685
44期末(2022年2月24日)	11,960	0	△ 8.7	1,857.58	△ 4.0	93.1	—	—	1,462

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

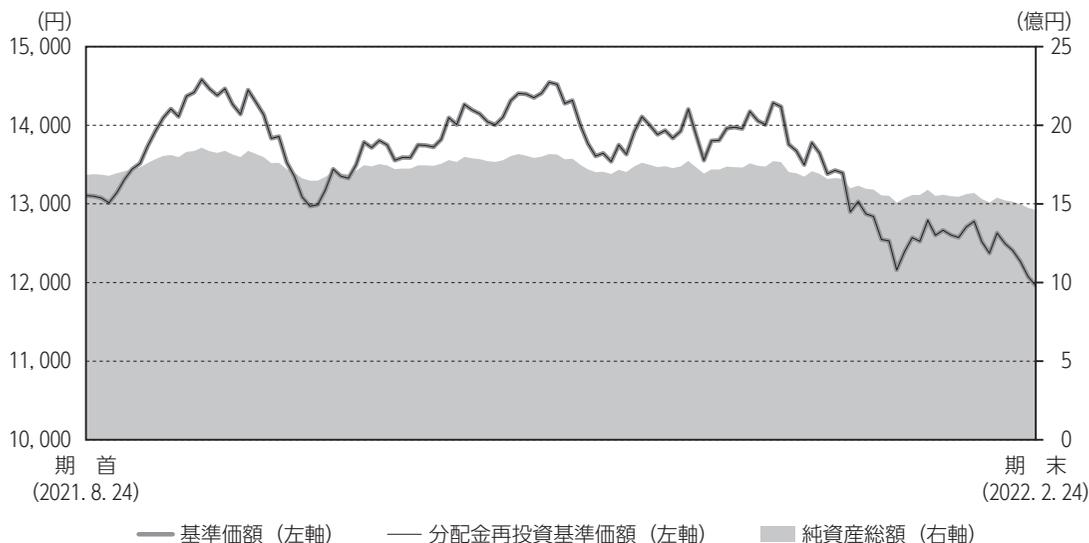
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：13,105円

期末：11,960円（分配金0円）

騰落率：△8.7%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の利上げ加速懸念やインフレ懸念、ウクライナ情勢の緊迫化などが嫌気されて下落しました。このような投資環境を受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2021年8月24日	13,105	—	1,934.20	—	95.6	—	—
8月末	13,312	1.6	1,960.70	1.4	95.9	—	—
9月末	13,858	5.7	2,030.16	5.0	98.9	—	—
10月末	13,821	5.5	2,001.18	3.5	96.7	—	—
11月末	13,609	3.8	1,928.35	△ 0.3	96.8	—	—
12月末	14,009	6.9	1,992.33	3.0	98.0	—	—
2022年1月末	12,571	△ 4.1	1,895.93	△ 2.0	91.3	—	—
(期末)2022年2月24日	11,960	△ 8.7	1,857.58	△ 4.0	93.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021. 8. 25 ~ 2022. 2. 24)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より2021年9月初めにかけて、国内における新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落した影響を受け、国内株式市況も下落しました。その後、堅調な企業決算を背景に、一時上昇する場面もありましたが、当作成期末にかけては、米国の利上げ加速懸念やインフレ懸念、ウクライナ情勢の緊迫化などが嫌気され、下落しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、グローバルな大競争時代を勝ち抜くことで経済大国日本復活への推進力となり、企業価値の向上が期待される企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、中長期的な視点から保有銘柄や投資候補銘柄の事業環境や業績動向、成長戦略の進捗状況などを精査し、個別銘柄の選別を重視した運用を行っていきます。

## ポートフォリオについて

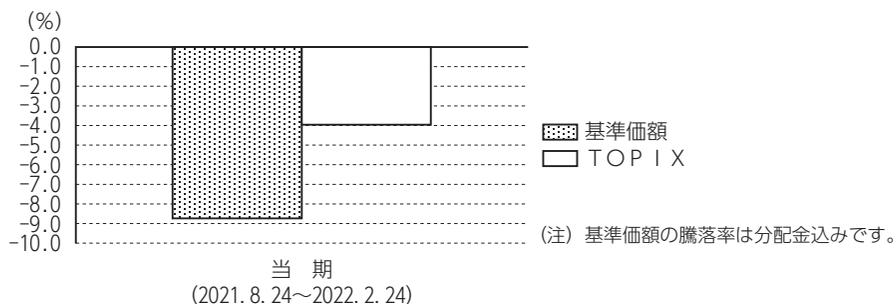
(2021. 8. 25 ~ 2022. 2. 24)

グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、化学、電気機器、機械などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、オリエンタルランド、トヨタ自動車、任天堂などを組入上位としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年8月25日 ～2022年2月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,022

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、グローバルな大競争時代を勝ち抜くことで経済大国日本復活への推進力となり、企業価値の向上が期待される企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、中長期的な視点から保有銘柄や投資候補銘柄の事業環境や業績動向、成長戦略の進捗状況などを精査し、個別銘柄の選別を重視した運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 25～2022. 2. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	114円	0.842%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,594円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0.388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.398)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	30	0.218	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0.218)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	1.063	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

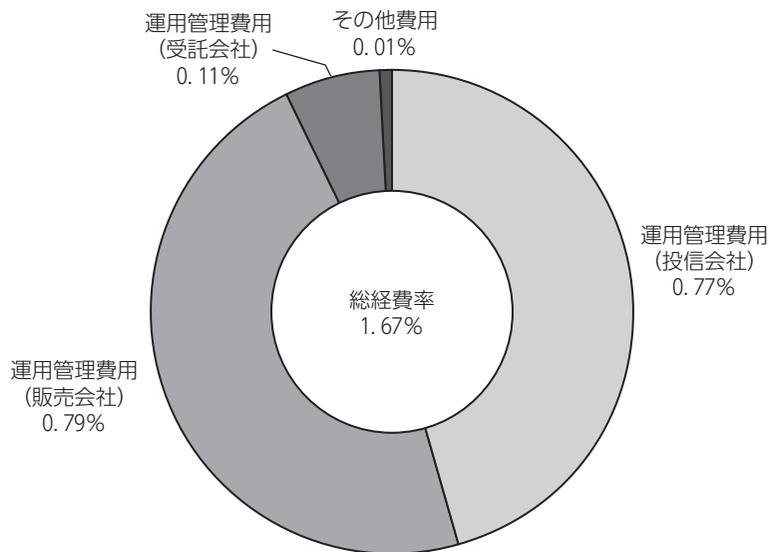
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況  
株 式

(2021年8月25日から2022年2月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	272 (24)	1,295,518 (一)	266.9	1,412,846

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月25日から2022年2月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,708,364千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,641,370千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2021年8月25日から2022年2月24日まで)

買 付	当 期			期 付				
	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円		千株	千円	円
オリエンタルランド		5.1	93,236	18,281	HOYA	5.7	93,726	16,443
日産化学		9.5	64,255	6,763	キーエンス	1.4	87,099	62,214
三井不動産		21.8	55,324	2,537	リクルートホールディングス	12	83,276	6,939
クボタ		19	50,129	2,638	ミスミグループ本社	16	72,028	4,501
S/MC		0.7	49,986	71,408	富士フイルム HLDGS	7.9	68,903	8,721
住友電工		30.5	49,909	1,636	東急	37.7	57,940	1,536
任天堂		0.9	49,705	55,228	テルモ	11.8	55,870	4,734
イビデン		7	48,169	6,881	リンナイ	4.5	54,237	12,052
旭化成		38.5	45,793	1,189	オリエンタルランド	3	53,405	17,801
東京エレクトロン		0.8	45,198	56,498	野村総合研究所	12.5	51,703	4,136

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年8月25日から2022年2月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,295	185	14.3	1,412	295	20.9
コール・ローン	7,454	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年8月25日から2022年2月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,738千円
うち利害関係人への支払額 (B)	688千円
(B) / (A)	18.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>化学 (17.6%)</b>			
旭化成	20.3	38.8	41,050
日産化学	—	9.5	59,090
信越化学	3	2.6	44,798
日油	4.5	5.7	27,844
富士フイルム HLDGS	11.7	6.1	43,871
JCU	8.4	4.9	22,638
<b>医薬品 (2.3%)</b>			
武田薬品	11.7	—	—
第一三共	17.8	11.3	31,572
<b>ガラス・土石製品 (4.8%)</b>			
AGC	—	8	40,480
日本碍子	12.9	14.2	24,807
<b>非鉄金属 (3.4%)</b>			
住友電工	12.5	31	45,663
<b>金属製品 (0.6%)</b>			
リンナイ	4.2	0.9	8,388
<b>機械 (10.4%)</b>			
SMC	0.8	0.8	52,480
クボタ	—	12	24,150
ダイキン工業	2	1.5	30,532
ダイフク	—	4.3	34,873
<b>電気機器 (15.9%)</b>			
イビデン	—	3.2	16,512
日立	—	6.5	36,029
日本電産	1.7	2.2	21,359
ソニーグループ	5.9	3.3	37,801
キーエンス	1.7	0.6	31,566
村田製作所	6.1	4.7	35,743
東京エレクトロン	0.6	0.7	37,450
<b>輸送用機器 (8.1%)</b>			
デンソー	7.3	4.6	36,974
トヨタ自動車	4.6	35	73,185
<b>精密機器 (3.2%)</b>			
テルモ	15.6	5.3	19,138
HOYA	5.9	1.7	25,024
<b>その他製品 (8.0%)</b>			
パンダダイナムコ HLDGS	6.1	4.9	39,949

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
任天堂	0.3	1.2	68,460
<b>陸運業 (—)</b>			
東急	22.4	—	—
<b>情報・通信業 (5.5%)</b>			
GMO ペイメントゲートウェイ	1.7	2	20,160
ビジョナル	—	0.4	2,908
野村総合研究所	18.9	8.4	31,836
光通信	1.1	1.4	19,782
<b>卸売業 (1.7%)</b>			
ミスミグループ本社	22.4	6.4	22,848
<b>小売業 (2.0%)</b>			
MonotaRO	9.2	12.7	27,139
ニトリホールディングス	0.8	—	—
<b>銀行業 (3.1%)</b>			
三井住友フィナンシャルG	—	10	41,950
<b>その他金融業 (1.8%)</b>			
全国保証	3.5	5	24,025
<b>不動産業 (4.5%)</b>			
三井不動産	11.2	24	60,600
<b>サービス業 (7.2%)</b>			
オリエンタルランド	1.7	3.8	78,261
リクルートホールディングス	16.2	4.2	20,260
<b>合計</b>	千株	千株	千円
株数、金額	274.7	303.8	1,361,203
銘柄数<比率>	34銘柄	39銘柄	<93.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2022年 2月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,361,203 千円	88.9 %
コール・ローン等、その他	169,777	11.1
投資信託財産総額	1,530,980	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 2月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,530,980,624円</b>
コール・ローン等	115,692,155
株式 (評価額)	1,361,203,000
未収入金	53,916,294
未収配当金	169,175
<b>(B) 負債</b>	<b>68,387,848</b>
未払金	53,935,331
未払信託報酬	14,405,235
その他未払費用	47,282
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>1,462,592,776</b>
元本	1,222,862,320
次期繰越損益金	239,730,456
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,222,862,320口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	11,960円

\* 期首における元本額は1,286,042,782円、当作成期間中における追加設定元本額は33,134,230円、同解約元本額は96,314,692円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,960円です。

## ■損益の状況

当期 自 2021年 8月25日 至 2022年 2月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>9,633,900円</b>
受取配当金	9,640,893
受取利息	6
その他収益金	41
支払利息	△ 7,040
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>135,729,102</b>
売買益	69,234,455
売買損	△ 204,963,557
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>14,452,517</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>140,547,719</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>307,981,165</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>72,297,010</b>
(配当等相当額)	( 428,436,424)
(売買損益相当額)	(△ 356,139,414)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>239,730,456</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>239,730,456</b>
追加信託差損益金	72,297,010
(配当等相当額)	( 428,436,424)
(売買損益相当額)	(△ 356,139,414)
分配準備積立金	307,981,165
繰越損益金	△ 140,547,719

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	428,436,424
(d) 分配準備積立金	307,981,165
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	736,417,589
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	736,417,589
(h) 受益権総口数	1,222,862,320口